

令和6年度第2回愛媛県男女共同参画会議 委員発言概要

1 日 時 令和7年2月5日（水）10:00～11:30

2 場 所 県男女共同参画センター3階 研修室

3 出席委員 7名（敬称略）

会長 桐木 陽子 松山東雲短期大学教授

副会長 岡本 隆 愛媛大学社会共創学部教授

委員 佐川 東輝枝 愛媛県商工会議所女性会連合会長

〃 小國 恵子 日本防災士会愛媛県支部支部長

〃 柴田 智恵 愛媛県経営者協会副会長・愛媛県経営者協会女性リーダーズクラブ会長

〃 仙波 純子 公益財団法人えひめ女性財団常務理事

〃 壽野 章子 株式会社寿住宅役員

4 議 題（1）県の取組みについて

令和6年度の事業実施状況

（2）男女共同参画に係る県民意識調査の結果について

○会議概要：委員等からの主な意見

（1）県の取組みについて

（桐木会長）

家事代行サービスモデル事業について、県内で家事の代行サービスを実施している事業所数はどのくらいあるか。

（事務局）

冊子に掲載している企業は2社。これは、モニター様から希望があった会社を選定しており、県内で家事代行サービスを展開している事業所数は把握していない。調査結果を冊子で周知し、家事のアウトソーシングも選択肢のひとつであることを県民の皆様に知っていただくということを目的に、本事業を実施している。

（柴田委員）

（家事シェア推進キャンペーン事業のアンケート結果を見て、）こんなにも女性に家事が偏っているのかと、愕然とした。また、男性パートナーも、女性に家事が偏っていると感じている方が多いことに驚いた。実感では、30代より若い方は、家事を当たり前にされている方も多いように感じるが、一方で40代以上の方は、役割分担の意識があるのかもしれない。

（仙波委員）

男性の家事参画促進、育休取得支援事業にて実施した情報発信や交流会において、

世代間、地域間で男性の家事・育児に関する意識の差はあるように感じたか。また、参加された方の反応はどうか。

(事務局)

今年度は、交流会を東中南予各地域で3回ずつ、計9回開催した。テーマが回によって異なったため、申込み状況にも差はあったが、どの地域でも多くの申込みがあった。

参加された方からは、平日の子どもの世話であったり、子どもとのコミュニケーションの取り方であったりといった内容について、交流会の中で意見交換する機会にもなったとの声があった。

(2) 男女共同参画に係る県民意識調査の結果について

(壽野委員)

夫婦間の家事・育児の協力体制について、(調査上では) お互いに協力しているといいつつ、実際は女性に偏っていると思う。育児参加しているから、お互いに協力できていると感じている男性側と、同じじゃないと思っている女性側の実態はあるのかなと思って見てしまっている。この状況で、夫婦が同じ経済力を持ち活躍する方向に向かえるのか。また、別の項目では、現状の役割分担に満足していると回答している方が多く、この状況では、女性活躍の方向に向かうのは難しいのではと感じている。この現状を補うためには、子育てや介護の整備など、アウトソースを推進するための施策を県が実施していく必要があるのではないかと思う。

(小國委員)

自主防災組織などの活動は、特定の人だけで行っているという印象が強く、自主防災組織の認知度が低いというのが現状。防災活動の認知度向上のため、行政と一緒になって発信を行っていく必要があると思う。

(柴田委員)

一部設問について、「女性に対する暴力にフォーカスされているが、男性も被害に合う可能性があるので、次回からは双方に調査した方がよいのでは。」また、暴力などがあった場合に、「相談をすることではないと思ったから」と回答している男性が多いので、幼少期から、困ったときには声をあげる、言いにくいことがあれば被害者支援センターなどの専門機関がある、ということを周知していく必要があるのではと思う。

(岡本副会長)

ひめボス認証を取得している企業は、経営状況の良い企業が多い印象がある。仕事と家庭の両立支援を推進した結果、経営状況も良くなったというビジネスモデルの洗

い出しができれば、企業の経営者も取組み推進の必要性を理解し、企業の経営者の意識が変わるのでないかと思う。

(佐川委員)

(岡本副会長をお話を受けて、) ひめボス認証を取得するというのは、対外的なメリットだけでなく、社員の機運醸成や、社員が誇りを持って仕事ができたり、この会社はいい会社だと社員に思ってもらえたりすることが大きなメリットだと思う。また、ひめボスに関する調査等で、自分たちのことを洗いざらい話しながら、自分はこういう立場である、ということを改めて認識する良いチャンスにもなった。

(桐木会長)

男女の地位の平等感について、社会通念や慣習やしきたりは男性が優遇されているという回答が多かったが、それをどうしたらいいかということの意思決定の場に女性が参画することには重きを置いていない。そういうことにも、他人任せではなく、女性も責任感を持ち、意思決定の場に入っていく、自分達が男女共同参画の推進役であるという意識をさらに強めるよう、県から企業への働きかけを行っていただきたい。

また、大学でひめボスに関する授業を行ったところ、学生の反応が非常に良かった。愛媛県にはいい企業がいっぱいあるということを、大学生だけでなく、高校生や小中学生にも伝えていけばよいと思う。

(仙波委員)

ある自治体の意識調査で、「地域活動における男女の格差」の問い合わせに対する回答で最も多かったのが、「会議や行事などで女性が飲食の世話や後片付けをすることが多い」だった。女性が参加をためらう一因だと思う。これは地域色の問題だと思うが、自治体が中心になって、丁寧に話し合っていけば、少しずつ変えていけるのではないかと思う。

(小國委員)

男性の育児休業などは、ロールモデルがないため、職場で初めて男性育児休業を取得する人は不安を感じることもある。しかし、小さいときからそれが当たり前の環境で育てば、社会も変わってくるのではと思う。要は、地域においても、共同参画を進めていく必要はあるが、人々の意識を変えるのはやはり、日々の生活ではないか。

(桐木会長)

今回の調査で、年代別の意識の差が如実に現れていると感じた。若い人の考え方は本当に様々なので、ひとくくりにしないで、一人一人をじっくり見つめた上で、男女共同参画の視点から支援ができる愛媛県の取組みを進めていただきたい。